

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560901 二次予防事業の対象者把握事業（特定）		主管課名 高齢福祉課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 深谷 幸広						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防の推進								
	(1)事業の概要										
	地域支援事業の介護予防事業のなかで、要介護等の状態となる恐れの高い虚弱高齢者である二次予防事業の対象者を生活機能評価などを通じて把握する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				65歳以上の高齢者人口（各年10月1日）	人						
				その指標							
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		対象者の抽出の実施(国保・後期高齢者保険者は、特定健診等と同時実施) 生活機能評価基本チェックリストの実施(生活保護受給者・65歳到達者) 生活機能評価二次予防事業の対象者の把握を行い、介護予								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (65歳以上の市民)のうち介護認定を受けていない人			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
			名 称	単 位							
			第1号被保険者のうち要介護等認定を受けていない人	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 生活機能に関する健康状態が把握されている			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
			名 称	単 位							
			生活機能評価(チェックリスト含む)の受診者	人							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) 健康で安心して暮らしてもらおう			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名 称	単 位							
			生活機能評価を受診した高齢者の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	7,766	8,070	8,600	8,950	9,250	9,550			
(6)の対象指標		人	6,889	7,140	7,615	7,905	8,143	8,376			
(7)の成果指標		人	2,679	3,132	5,711	5,929	6,107	6,282			
(8)の結果の成果指標		%	38.3	43.9	75	75	75	75			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）			款	04	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	9,977	11,051	14,797	5,751	5,945	6,133			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	4,003	3,180	3,697	1,437	1,485	1,533			
	県支出金	千円	2,001	1,590	1,847	718	742	766			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,935	2,990	4,290	1,666	1,723	1,777			
	一般財源	千円	38	3,291	4,963	1,930	1,995	2,057			
人件費B		千円	2,988	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178			
正職員従事時間×人数		時間×人	270×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3			
正職員以外の人件費		千円	0	50	50	50	50	50			
その他費用C		千円	233								
トータルコストA+B+C		千円	13,198	12,229	15,975	6,929	7,123	7,311			
単位あたりコスト		千円/人	2	2	2	1	1	1			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560901	二次予防事業の対象者把握事業（特定）		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成20年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			地域支援事業実施要綱改正を受け、平成24年度より基本チェックリストを対象者全員に実施する方法に変更する予定としている。		
介護保険法等の改正により、65歳以上を対象とした生活機能評価を保険者が実施することになったため。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化し				地域支援事業実施要綱改正（平成22年8月6日）
変化している		内容付				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→	根拠法令	介護保険法第115条44	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	この事務を行う根拠又は理由	介護予防事業における二次予防事業の対象者を把握する
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		普及啓発により受診を促す。	
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	特定健診、後期高齢者健診、40歳からの健診		
	ない	→				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
	ない	→				ない
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				現状で適正
公平性	受益者がいない	→	検討が必要			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	受診率の向上につながるように、住民への事業の周知を行っていく。また、地域支援事業実施要綱の改正を受け、実施方法の見直しを行う中で、実施効果を高める方法を検討していく。					